

認知フレームが手続き的公正効果に与える影響

東北工業大学 学生会員 横山 孝裕
東北工業大学 正会員 青木 俊明

1. 序論

公共事業において、行政は国民からの信頼を得ることは重要であり、信頼を得ることで合意形成を円滑に進めることができる¹⁾。多くの交渉研究では、手続き的公正が相手に対する信頼を高め、結果の受容を促進させる効果を持つことが示唆されている²⁾。青木³⁾は手続き的公正によって行政による信頼感や、事業に対する賛同度が向上することを示した。一方、公共事業には「談合」や「汚職」といった否定的イメージをはじめ、様々な理由から否定的な認知が存在する⁴⁾。そのため、事業説明会など話し合いの場では、市民からは否定的発言が多く、合意形成が円滑に進まないと考えられる。従って、公共事業の合意形成では否定的な認知が存在し、市民は事業に対して否定的な認知フレームを形成しているため、合意形成が困難であると考えられる。

これまで、態度形成の際に、手続的公正が市民の態度を好意的に変化させることが明らかにされている。しかし、前述のように、合意形成場面で意思決定を行う際に、市民は否定的な認知フレームを形成している。このように否定的な認知フレームが形成された状況において手続き的公正がどのような効果をもつのかについては、これまでの交渉研究では明らかにされていない。これを解明することは、後のコンフリクトの抑制に繋がり、合意形成の円滑化が期待できる。そのため、合意形成を円滑に進めるためにも、認知フレームが手続き的公正効果に与える影響を検討することは必要であると考えられる。そこで本研究では、認知フレームが手続的公正効果に与える影響を検討することを目的とする。

2. 仮説

事業に対する賛否判断は、個々人が意思決定する際の「意思決定フレーム」に依存している⁵⁾。従って、認知フレームは、変化に伴い、意思決定も異なる。それにより、賛同度に影響を与えると予測される。すなわち、否定的な認知フレームが形成されている場合、肯定的な認知フレームが形成されている場合に比べて、賛同度が低くなると予測される(仮説1)。また、手続的公正が賛同度に影響を与えることが多くの交渉研究で示唆されている。本研究でも、手続的公正が低い場合より高い場合のほうが賛同度が向上すると予測される(仮説2)。手続的公正は合意形成を円滑に進めるための重要な役割を果たす³⁾。しかし、市民は事業に対して否定的な認知を形成しており、否定的な認知フレームにより公正な手続きは「見せかけだけ」と判断されてしまうと予測される。そのため、否定的な認知フレームで認識されている場合は手続き的公正効果が低減される予測される(仮説3)。

本研究では公共事業を行う際、利便性や安全性を確保することをメリットとし、立ち退きを強いられる状況をデメリットとした。地域住民が公共事業に反対する理由として、公共事業の実施により、立ち退きを余儀なくされ、また騒音や大気汚染などのさまざまな負担を強いられるという問題があるためである。つまり、立ち退きや騒音などのデメリットがない場合には、デメリットがある場合に比べ、その事業に対して反対することはなくなると予測される(仮説4)。

これらのことをふまえて、担当者は丁寧な態度で、且つ肯定的な事業効果で事業内容を説明し、また公共事業を行うにあたり、自宅の移転がない(デメリットというがない)場合には、賛同傾向が最も高くなると予測される(仮説5)。

補注) 認知フレームと意思決定フレームは同義として扱う。

3. 調査概要

仮説を検証するため、シナリオ実験を行った。本実験では河川拡幅工事を題材にした合意形成場面を想定した。被験者には、自宅近くに大きな川が流れており、その川が洪水を引き起こす可能性があるため河川拡幅工事を行う計画があるという立場でシナリオを読んでもらった。本実験では、認知フレーム(肯・否)×手続的公正(高・低)×自己関連性(メリット、デメリット有・メリットのみ有)の8つのシナリオのうち1つを各被験者に回答してもらった。調査票は手渡し配布、郵送回収による質問紙調査を行った。調査票配布は12月16日(土)に仙台市青葉区一番町付近で行い、主にバス停で待っている方を対象に調査票を配布した。調査概要は表-1、条件別回収率を表-2に示す。また、質問項目は操作チェック項目、態度形成要因項目に分類し、回答法は7件法で求めた。項目の尺度としては、「全然そう思わない(1)」から「強くそう思う(7)」までの7段階を設定した。

表-1 質問紙調査の概要

配布場所	電力ビル前バス停、商工会議所前バス停、仙台さくら野百貨店前
配布部数	900部
有効回答	264部
回収率	29.3%
平均年齢	50.02歳(S.D. 9.73)
男女比	男子 41.3% : 女子 58.7%

表-2 条件別アンケート回収率

認知フレーム	手続的公正	自己関連性	人数
肯定	高	メリット、デメリット有	33
肯定	高	メリットのみ有	31
肯定	低	メリット、デメリット有	31
肯定	低	メリットのみ有	36
否定	高	メリット、デメリット有	35
否定	高	メリットのみ有	31
否定	低	メリット、デメリット有	34
否定	低	メリットのみ有	33
合計			264

4. 分析結果

(1) 操作チェック

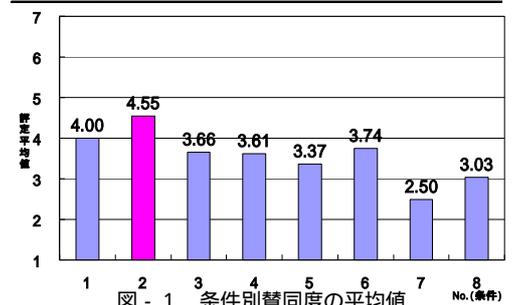
実験で行った操作の妥当性を検証するために、理論変数である「丁寧さ」と「自己関連性」を従属変数とし、認知フレーム・手続き的公正・自己関連性を固定要因として、三元配置分散分析(ANOVA)を行った。その結果、「丁寧さ」($F(1,264)=76.83, P<.001$)、「自己関連性」($F(1,264)=13.09, P<.001$)の主効果が認められ、操作の妥当性が示された。また、調査票で記入してもらった形容詞の数について、認知フレーム別に肯定的形容詞と否定的形容詞に分類した上で母平均の差の検定を行った。その結果、肯定的な認知フレームと否定的な認知フレームの間に有意差が認められた($t=3.067, P<.01$)。すなわち、否定的フレームのシナリオは、肯定的フレームのシナリオに比べ、否定的な印象が形成されていたと言える。従って、操作は妥当だったと言える。

(2) 態度形成要因の分析

上記より、認知フレームと手続き的公正と自己関連性の妥当性が示された。ここでは、認知フレームと手続き的公正と自己関連性の影響力を検討するために、操作要因の3つを固定要因とし、理論変数である「賛同度」を従属変数として、三元配置分散分析(ANOVA)を行った。その結果、「賛同度」の評価において、認知フレームの主効果が有意な値を示したことから仮説1は支持された($F(1,264)=18.45, P<.001$)。また、「賛同度」の評価において、手続き的公正の主効果も有意な値を示したことから仮説2は支持された($F(1,264)=15.03, P<.001$)。一方、仮説3に関しては、認知フレームと手続き的公正の交互作用に有意差が認められず、仮説3は支持されなかった($F(1,264)=0.17, P=.677$)。また、「賛同度」の評価において、自己関連性の主効果は有意差が認められなかったことから仮説4は支持されなかった($F(1,264)=3.57, P=.060$)。次に、条件別の賛同度の違いについて検証を行った。表-3、図-1に示すように、条件2(認知フレーム(肯)×手続き的公正(高)×自己関連性(メリットのみ有))が平均賛同度、賛同率共に一番高い値を示した($m = 4.00, 4.55, 3.66, 3.61, 3.37, 3.74, 2.50, 3.03$)。従って、仮説5は支持された。

表-3 条件別賛否態度

No.	認知フレーム	実験変数		表明態度			賛同率
		手続き的公正	自己関連性	賛成	反対	不明	
1	肯定	高	メリット、デメリット有	13	16	4	0.394
2	肯定	高	メリットのみ有	21	10		0.677
3	肯定	低	メリット、デメリット有	13	17	1	0.419
4	肯定	低	メリットのみ有	11	21	4	0.306
5	否定	高	メリット、デメリット有	12	22		0.343
6	否定	高	メリットのみ有	11	20		0.355
7	否定	低	メリット、デメリット有	5	29		0.147
8	否定	低	メリットのみ有	8	24	1	0.242



5. 考察

本研究では、認知フレームが手続き的公正効果に与える影響を確認することはできなかった。この理由の一因として、シナリオの状況設定が適切ではなかった可能性が考えられる。公正な手続きは結果が負の場合、不満足な結果の受け入れを促進させる効果をもつことが示されている⁶⁾。しかし、本研究のシナリオにおいて、否定的な認知フレームやデメリットを伴った自己関連性が市民に対して不利に働く条件でも、手続き的公正効果は弱かった。そのため、認知フレームや自己関連性をより否定的状況に設定することで、手続き的公正によって本結果以上に受容度は高まるものと考えられる。すなわち、事業効果をより否定的な表現方法で説明することや事業を行う際に生じる移転問題などのデメリットをより高めることで手続き的公正効果が強く働き、認知フレームが手続き的公正効果に影響を及ぼすと考えられる。

一方、認知フレームと手続き的公正、それぞれが「賛同度」に影響を与えることが明らかになった。そのため、公共事業を円滑に進めるためには、事業内容を説明する際、担当者は丁寧かつ誠実な態度で住民に接することが重要である。また、事業効果を肯定的な表現で説明することで、住民はその事業に対して賛同意向を高める。従って、これらのことを考慮することで、公共事業を行う際、行政は住民からの理解を得ることができると思われる。

6. 結論

本研究では、認知フレームが手続き的公正効果に与える影響を明らかにした。得られた知見を以下に示す。

- ・認知フレームと手続き的公正には協力行動を促す効果や賛同意向を向上させる効果があることが示唆された。
- ・全条件中、丁寧な態度で、且つ肯定的な事業効果で事業内容を説明し、自宅の移転というデメリットがない場合には、最も賛同意向を向上させることが示唆された。

参考文献

- 1) 藤井聡: 政府に対する国民の信頼 - 大儀ある公共事業による信頼の醸成 -, 土木学会論文集, 807/IV-70, pp.29-41, 2006.
- 2) Tyler, T.R., Breckmann, R.J., Smith, H.J., and Hou, T.J.; 邦訳: 大淵憲一, 菅原郁夫監訳. 多元社会における正義と公正 プレーン出版, 2000
- 3) 青木俊明: 胆沢ダム建設に対する一般市民の賛否態度の形成構造 - 公正理論を用いた実証研究 -, 都市計画論文集, No.41-3, 2006.10
- 4) 藤井聡: 総論賛成・各論反対のジレンマ, 土木学会誌特集「合意形成論」, 2002.6
- 5) 藤井聡: ロードプライシングの公共受容におけるフレーミング効果 - 公衆の「倫理性」を前提とした広報活動に関する基礎研究 -, 土木学会論文集(投稿中)
- 6) 田中堅一郎: 社会的公正の心理学 心理学の視点から見た「フェア」と「アンフェア」 - ナカニシヤ出版, pp61-72, 1998

